

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	11,210,262	11,105,648	22,511,524
経常利益 (千円)	220,171	177,440	393,155
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	133,415	332,194	265,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,851	340,013	397,042
純資産額 (千円)	15,793,940	15,549,400	15,935,530
総資産額 (千円)	24,542,415	23,592,341	24,687,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	17.54	43.68	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	63.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	472,420	151,385	1,034,765
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	25,669	22,470	17,044
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	390,261	295,495	681,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,145,395	4,307,981	4,436,561

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.88	49.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の一時的な落ち込みの影響があったものの、政府・日銀の金融政策等により緩やかな景気の回復基調が続いております。一方、海外では米国経済は回復基調が継続しているものの、欧州景気の動向や新興国の景気減速等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、海外子会社及び一部国内子会社の業績は堅調に推移いたしました。倉庫業務での取扱量の減少、神戸港での港湾運送取扱業務の減少等により営業収益は前年同期を下回り、営業利益及び経常利益も前年同期を下回りました。四半期純利益は、特別損失に減損損失606百万円、営業所閉鎖損失58百万円等を計上いたしましたので、四半期純損失となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減少の11,105百万円、営業利益は前年同期比24.7%減少の155百万円、経常利益は前年同期比19.4%減少の177百万円、四半期純損失は332百万円（前年同期は四半期純利益133百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では普通倉庫、冷蔵倉庫とも貨物の保管高、保管残高は前年同期を若干上回りましたが、入出庫量は前年同期を下回り、神戸港での沿岸荷役作業、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.9%減少の9,287百万円、セグメント利益は前年同期比13.5%減少の434百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、海外子会社の業績は堅調に推移しましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益は海外事務所等にかかる経費が前年同期に比べ減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.6%減少の1,751百万円、セグメント利益は前年同期比40.5%増加の30百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比4.5%増加の84百万円、セグメント利益は前年同期比65.1%増加の25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が496百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期貸付金の回収による収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には4,307百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、151百万円（前年同期は472百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失496百万円、減価償却費380百万円、減損損失606百万円、仕入債務の減少額70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出502百万円、長期貸付金の回収による収入566百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、295百万円（前年同期は390百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出249百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	579	7.01
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1-26-1	255	3.08
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
計	-	3,692	44.70

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	管理本部長	代表取締役 専務取締役	管理企画本部長	北川 邦廣	平成26年7月1日
常務取締役	経営企画部長	常務取締役	社長室長	川西 二郎	平成26年7月1日
取締役	管理本部 副本部長兼 経理部長	取締役	管理企画本部 副本部長兼 経理部長	福井 博	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,357	3,853,960
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,148,347
有価証券	700,182	600,126
繰延税金資産	108,284	122,007
その他	559,535	681,111
貸倒引当金	2,824	2,822
流動資産合計	8,329,798	8,402,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,576,468	6,919,314
機械装置及び運搬具(純額)	470,859	443,091
工具、器具及び備品(純額)	115,653	100,071
土地	2,960,856	2,960,856
建設仮勘定	62,856	209,180
有形固定資産合計	11,186,693	10,632,514
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	742,834	730,141
無形固定資産合計	2,640,369	2,627,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,912	1,018,544
長期貸付金	577,129	10,693
差入保証金	795,367	779,741
繰延税金資産	23,127	21,700
その他	103,353	102,340
貸倒引当金	3,657	3,601
投資その他の資産合計	2,530,233	1,929,419
固定資産合計	16,357,296	15,189,610
資産合計	24,687,094	23,592,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,759,561
短期借入金	1,200,145	1,186,520
未払法人税等	61,944	60,516
賞与引当金	231,869	251,652
役員賞与引当金	1,950	1,200
その他	494,714	297,868
流動負債合計	3,820,832	3,557,319
固定負債		
長期借入金	3,447,690	3,211,936
繰延税金負債	368,676	146,016
退職給付に係る負債	915,037	928,340
その他	199,327	199,327
固定負債合計	4,930,731	4,485,621
負債合計	8,751,564	8,042,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,109,153	11,731,331
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,493,559	15,115,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,130	185,637
為替換算調整勘定	42,832	32,393
退職給付に係る調整累計額	182	7,171
その他の包括利益累計額合計	238,779	225,202
少数株主持分	203,191	208,460
純資産合計	15,935,530	15,549,400
負債純資産合計	24,687,094	23,592,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	11,210,262	11,105,648
営業原価	10,135,654	10,085,074
営業総利益	1,074,607	1,020,574
販売費及び一般管理費	868,040	864,939
営業利益	206,567	155,634
営業外収益		
受取利息	4,630	2,832
受取配当金	19,893	30,653
不動産賃貸料	8,257	8,660
その他	15,085	10,440
営業外収益合計	47,866	52,588
営業外費用		
支払利息	34,261	29,944
為替差損	-	838
その他	0	-
営業外費用合計	34,261	30,782
経常利益	220,171	177,440
特別利益		
固定資産売却益	372	1,469
特別利益合計	372	1,469
特別損失		
固定資産売却損	214	-
固定資産除却損	496	7,611
減損損失	-	606,765
営業所閉鎖損失	-	58,946
投資有価証券評価損	204	1,606
特別損失合計	916	674,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	219,627	496,020
法人税、住民税及び事業税	91,648	60,114
法人税等調整額	15,486	233,211
法人税等合計	76,162	173,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,465	322,924
少数株主利益	10,050	9,270
四半期純利益又は四半期純損失()	133,415	332,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,465	322,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,953	10,492
為替換算調整勘定	49,432	13,951
退職給付に係る調整額	-	7,354
その他の包括利益合計	81,386	17,089
四半期包括利益	224,851	340,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,926	345,771
少数株主に係る四半期包括利益	22,924	5,758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	219,627	496,020
減価償却費	393,229	380,170
減損損失	-	606,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,527	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,655	19,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	850	750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,729
受取利息及び受取配当金	24,523	33,486
支払利息	34,261	29,944
投資有価証券評価損益(は益)	204	1,606
有形固定資産除却損	496	7,611
有形固定資産売却損益(は益)	157	1,469
売上債権の増減額(は増加)	271,518	28,084
仕入債務の増減額(は減少)	154,201	70,647
その他	161,997	231,041
小計	625,696	209,052
利息及び配当金の受取額	23,428	34,526
利息の支払額	35,137	30,686
法人税等の支払額	141,566	61,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,420	151,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	40,705
有形固定資産の取得による支出	131,461	502,834
無形固定資産の取得による支出	33,888	23,399
有形固定資産の売却による収入	874	6,706
投資有価証券の取得による支出	8,859	1,683
投資有価証券の有償減資による収入	39,600	-
長期貸付金の回収による収入	88,961	566,435
差入保証金の差入による支出	486	163
差入保証金の回収による収入	17,744	17,363
その他	1,845	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,669	22,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	608	375
長期借入金の返済による支出	344,754	249,754
配当金の支払額	45,627	45,627
少数株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,261	295,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,866	6,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,355	128,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,039	4,436,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,145,395	4,307,981

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報酬及び給料	420,577千円	418,913千円
賞与引当金繰入額	71,368	68,398
退職給付費用	27,988	22,779
減価償却費	23,945	19,251

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,546,358千円	3,853,960千円
有価証券勘定	700,202	600,126
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,166	146,106
現金及び現金同等物	4,145,395	4,307,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,371,605	1,780,597	11,152,202	58,059	11,210,262	-	11,210,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	22,500	22,500	22,500	-
計	9,371,605	1,780,597	11,152,202	80,560	11,232,763	22,500	11,210,262
セグメント利益	501,962	21,973	523,935	15,351	539,286	332,719	206,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 332,719千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,756千円及びその他の調整額36千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,287,737	1,751,551	11,039,288	66,359	11,105,648	-	11,105,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	17,857	17,857	17,857	-
計	9,287,737	1,751,551	11,039,288	84,217	11,123,506	17,857	11,105,648
セグメント利益	434,098	30,875	464,974	25,346	490,320	334,686	155,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 334,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,895千円及びその他の調整額209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内物流事業」セグメントにおいて、一部の資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第2四半期連結累計期間において減損損失606,765千円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円54銭	43円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	133,415	332,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	133,415	332,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月12日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。